

平成24年8月2日

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 阿久津 郁夫
 (氏名) 村上 裕一

TEL 044-435-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,889	△13.1	2,056	△3.7	2,200	△5.1	1,179	△9.8
24年3月期第1四半期	19,434	9.0	2,135	86.0	2,318	104.6	1,307	122.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,850百万円 (12.1%) 24年3月期第1四半期 1,650百万円 (392.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	26.38	—
24年3月期第1四半期	29.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	138,397	120,583	85.9	2,658.40
24年3月期	138,767	119,590	85.1	2,641.28

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 118,865百万円 24年3月期 118,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,100	△9.4	4,000	△1.9	4,100	△3.4	2,500	0.4	55.93
通期	76,500	△4.4	8,300	36.7	8,700	27.3	5,500	44.1	123.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	46,600,000 株	24年3月期	46,600,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,886,833 株	24年3月期	1,909,076 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	44,696,571 株	24年3月期1Q	45,004,704 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)における世界経済は、米国は緩やかな回復が続いているものの、ユーロ圏での財政・金融危機問題の長期化や中国を中心とした新興国の成長鈍化により、減速感が広がりました。また、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等を背景に、生産活動や設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、歴史的な円高水準の長期化や海外経済の低迷により、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢の下、当企業集団は、高付加価値製品の拡販に引き続き努めるとともに、コスト削減に取り組んでまいりました。材料事業では、スマートフォンやタブレット端末の需要増加はありましたが、液晶テレビの需要低迷等により、売上は前年同期を下回りました。また、装置事業におきましても、液晶パネルメーカーの設備投資抑制の影響を受け、受注、売上とも前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は168億89百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益は20億56百万円(同3.7%減)、経常利益は22億円(同5.1%減)、四半期純利益は11億79百万円(同9.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストは、前年同期において、東日本大震災後の供給不安により、アジア地域向けを中心に出荷数量の増加がみられたことから、当四半期の売上は前年同期を下回りました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、液晶テレビの需要低迷に加え、一部の製品において、特許権を含めた製造技術やノウハウ等を海外関連会社に供与して受取技術料を得る事業形態への移行を図ったため売上は減少し、当部門の売上高は107億93百万円(同6.6%減)となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、北米地域での需要増加がみられましたが、国内はユーザーの工場閉鎖等の影響から出荷数量が減少し、当部門の売上高は55億96百万円(同2.3%減)となりました。

この結果、材料事業の売上高は165億49百万円(同5.3%減)、営業利益は29億44百万円(同2.0%減)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	17,474	16,549	△924	△5.3%
営業利益	3,003	2,944	△59	△2.0%

② 装置事業

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」向け装置の売上を計上したものの、液晶パネル製造装置では、液晶パネルメーカーの設備投資抑制により受注が減少したほか、出荷済み製品においても第2四半期以降の検収を見込んでいるため、売上は前年同期を大きく下回りました。

この結果、装置事業の売上高は3億55百万円(同82.1%減)、営業損失は前年同期比15百万円悪化し1億78百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,982	355	△1,627	△82.1%
営業損失(△)	△162	△178	△15	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,383億97百万円で、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少いたしました。

流動資産は2億54百万円増加いたしました。これは繰延税金資産の減少等により流動資産のその他が3億33百万円減少したものの、在庫の増加によりたな卸資産が6億26百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては6億24百万円減少いたしました。これは無形固定資産が46百万円増加したものの、減価償却の進行等により有形固定資産が4億91百万円、投資有価証券の時価下落等により投資その他の資産のその他が1億88百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は、178億13百万円で、前連結会計年度末に比べ13億63百万円減少いたしました。これは賞与支給による取り崩しで賞与引当金が6億84百万円、支払手形及び買掛金が6億66百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,205億83百万円で、前連結会計年度末に比べ9億93百万円増加いたしました。これは配当金の支払9億円があったものの、四半期純利益11億79百万円の確保や、為替換算調整勘定の変動等でその他包括利益累計額の増加5億1百万円があったことが主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は85.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年5月9日に公表いたしました業績予想値から見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益等に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(従業員持株ESOP信託)

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日(平成24年6月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,886,833株
うち当社所有自己株式数	1,595,933株
うち本信託所有当社株式数	290,900株

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,073	50,050
受取手形及び売掛金	19,084	19,087
商品及び製品	6,540	6,862
仕掛品	2,230	2,359
原材料及び貯蔵品	2,884	3,061
その他	2,476	2,143
貸倒引当金	△334	△353
流動資産合計	82,955	83,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,798	14,759
その他(純額)	14,383	13,931
有形固定資産合計	29,182	28,690
無形固定資産	245	291
投資その他の資産		
長期預金	18,000	18,000
その他	9,550	9,362
貸倒引当金	△1,166	△1,157
投資その他の資産合計	26,384	26,205
固定資産合計	55,812	55,187
資産合計	138,767	138,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,622	5,955
未払法人税等	400	423
賞与引当金	1,432	748
その他	8,109	8,002
流動負債合計	16,564	15,129
固定負債		
退職給付引当金	1,296	1,361
その他	1,317	1,322
固定負債合計	2,613	2,684
負債合計	19,177	17,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	94,131	94,411
自己株式	△3,537	△3,493
株主資本合計	120,443	120,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	909
為替換算調整勘定	△3,499	△2,809
その他の包括利益累計額合計	△2,401	△1,899
少数株主持分	1,548	1,717
純資産合計	119,590	120,583
負債純資産合計	138,767	138,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	19,434	16,889
売上原価	12,925	10,562
売上総利益	6,508	6,326
販売費及び一般管理費	4,373	4,269
営業利益	2,135	2,056
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	61	68
持分法による投資利益	51	56
その他	77	64
営業外収益合計	211	213
営業外費用		
為替差損	21	62
その他	7	7
営業外費用合計	29	69
経常利益	2,318	2,200
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
投資有価証券評価損	2	286
その他	19	14
特別損失合計	22	300
税金等調整前四半期純利益	2,298	1,901
法人税、住民税及び事業税	167	395
法人税等調整額	779	286
法人税等合計	946	681
少数株主損益調整前四半期純利益	1,352	1,220
少数株主利益	44	40
四半期純利益	1,307	1,179

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,352	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△188
為替換算調整勘定	258	804
持分法適用会社に対する持分相当額	5	14
その他の包括利益合計	298	629
四半期包括利益	1,650	1,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,578	1,681
少数株主に係る四半期包括利益	72	169

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,474	1,959	19,434	—	19,434
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	22	22	△22	—
計	17,474	1,982	19,456	△22	19,434
セグメント利益または 損失(△)	3,003	△162	2,841	△706	2,135

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△706百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△706百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,549	339	16,889	—	16,889
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	15	15	△15	—
計	16,549	355	16,904	△15	16,889
セグメント利益または 損失(△)	2,944	△178	2,766	△709	2,056

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△709百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。